

【令和5（2023）年度版】

第1期大竹市まちづくり基本計画
実施計画



1 計画の概要

(1) はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 実施計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係について・・・・・・・・ 2
(4) 大竹市国土強靱化地域計画との関係について・・・・・・・・・・・・・・ 2
(5) SDGs（持続可能な開発目標）との関係について・・・・・・・・・・・・・・ 3

2 記載内容の見方

各シートの説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3 実施計画事業

①教育・文化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
②産業・雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
③生活・環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
④安全・安心・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
⑤健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135
⑥自治・行政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179



令和5年3月
大竹市

1 計画の概要

(1) はじめに

大竹市まちづくり基本構想（以下「基本構想」といいます。）は、本市がまちづくりを行う上での最上位に位置付けている計画です。計画期間を定めずに、将来にわたって掲げたいまちづくりの理念や実現したい将来像を示したものであり、まちづくり全般にわたる内容になっています。

基本構想を踏まえて、令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までを計画期間として、基本構想の具体化に向けて取り組む施策の体系や方向性を示し、各分野における目標や取組、評価指標などを示した中期計画が、第1期大竹市まちづくり基本計画（以下「第1期基本計画」といいます。）です。

この第1期基本計画に定めた各施策を実現するための具体的な事業内容を定めたものが、第1期大竹市まちづくり基本計画実施計画（以下「実施計画」といいます。）であり、第1期基本計画の計画期間に合わせて毎年度見直しを行い当該年度版を策定するものです。

①基本構想（令和3(2021)年3月策定）

まちづくりを行う上での最上位計画。計画期間を定めずに、将来にわたって掲げたいまちづくりの理念や実現したい将来像を示したもの。

②土地利用方針（令和3(2021)年3月策定）

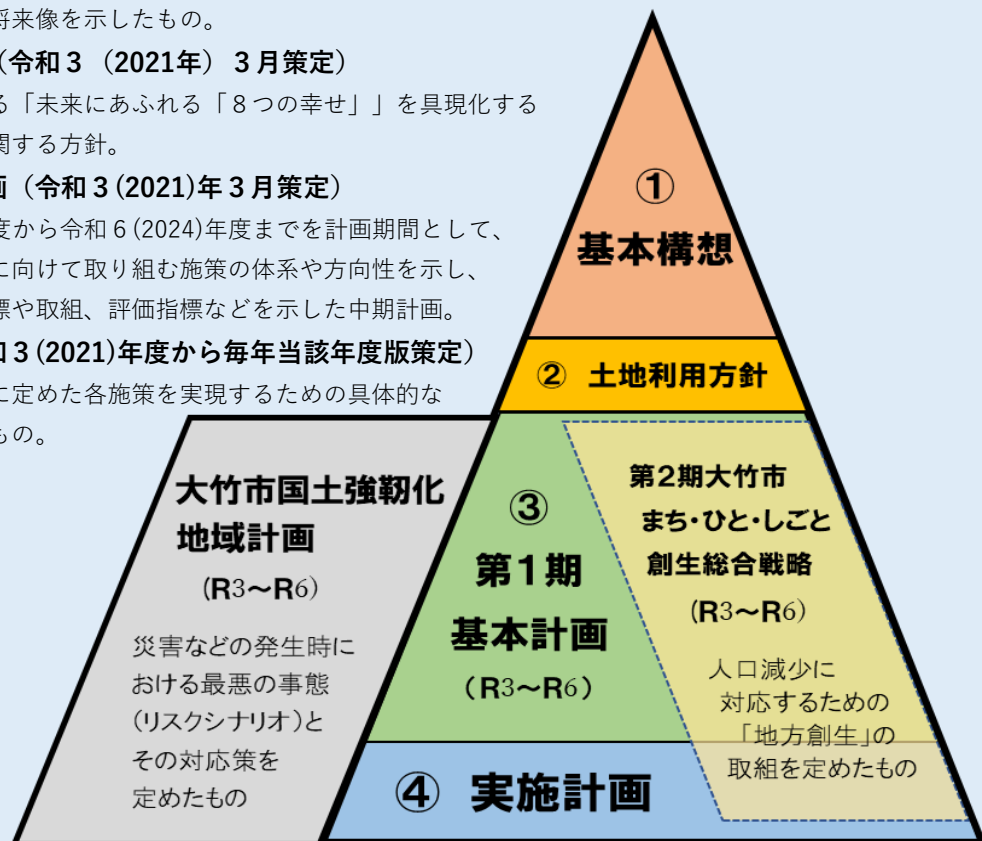
基本構想が掲げる「未来にあふれる「8つの幸せ」」を具現化するための土地利用に関する方針。

③第1期基本計画（令和3(2021)年3月策定）

令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までを計画期間として、基本構想の具体化に向けて取り組む施策の体系や方向性を示し、各分野における目標や取組、評価指標などを示した中期計画。

④実施計画（令和3(2021)年度から毎年当該年度版策定）

第1期基本計画に定めた各施策を実現するための具体的な事業内容を定めたもの。



(2) 実施計画について

実施計画では、第1期基本計画に掲載している主な事業及び令和4年度に新たに取り組む事業の計画期間における具体的な取組内容と事業費、数値目標などを定めています。また、これらの事業は、第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」といいます。）に該当する事業や、大竹市国土強靱化地域計画（以下「国土強靱化地域計画」といいます。）に関連する事業も含まれます。

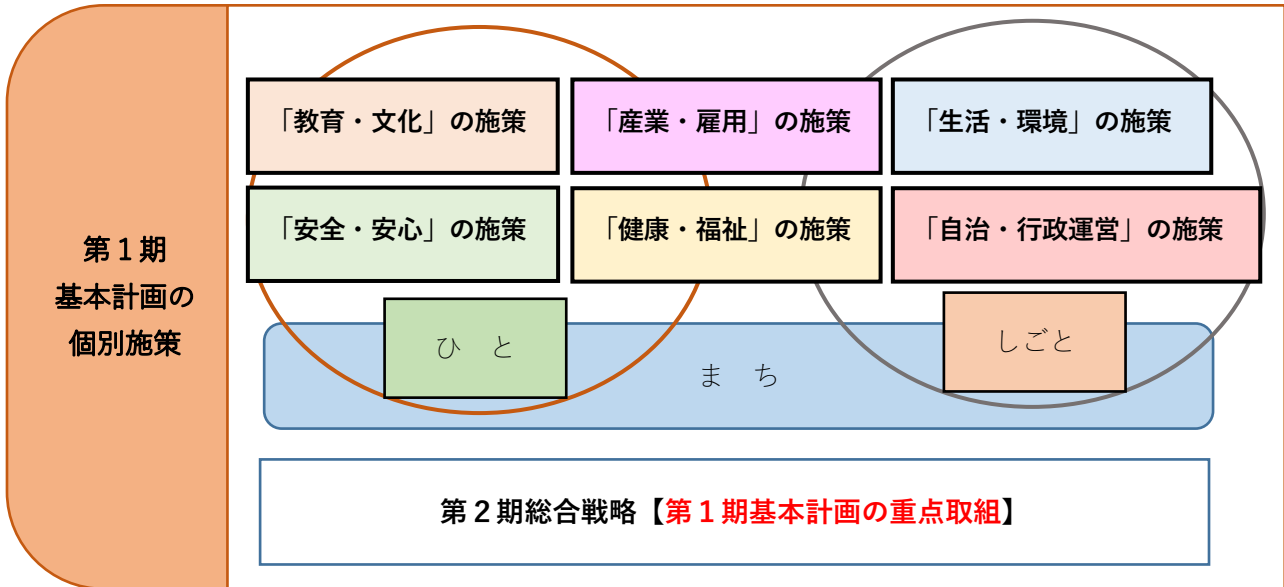
なお、第1期基本計画の計画期間の最終年度である令和6(2024)年度末まで、毎年度実施計画事業の検証を行い、その検証を踏まえて翌年度以降の事業の見直しを行うとともに、令和6(2024)年度には第1期基本計画の総括を行い、これらを基礎として次期大竹市まちづくり基本計画の策定に繋がります。

実施計画は、次年度以降の予算編成の基礎資料として活用します。

(3) 第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係について

第1期基本計画は、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が掲げる4つの基本目標と2つの横断的な目標の考え方を踏まえた第2期総合戦略と一体的に策定し、第2期総合戦略の「まち」「ひと」「しごと」の各基本目標を実現するための施策を重点取組として位置付けています。

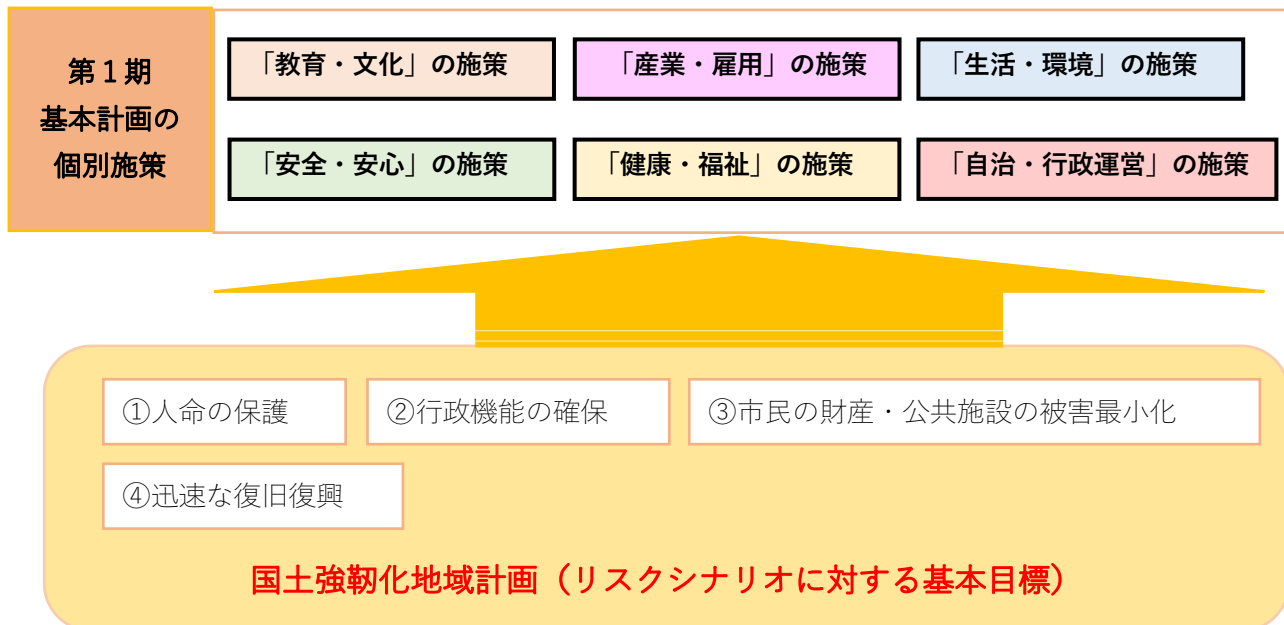
このことから、実施計画では、「まち」「ひと」「しごと」の創生に効果があると考えられる事業を重点事業とし、アイコンで示しています。



(4) 大竹市国土強靱化地域計画との関係について

国の「国土強靱化基本計画」や「広島県強靱化地域計画」との調和を図りつつ、基本構想及び第1期基本計画が示す将来のまちの姿や取組の方向性とも整合した、分野ごとの取組を横断的・網羅的に整理するための計画として、国土強靱化地域計画を策定し、その別冊として当計画が掲げる「起きてはならない最悪の事態（以下「リスクシナリオ」といいます。）」への対応方針に該当する個別事業一覧を作成しています。

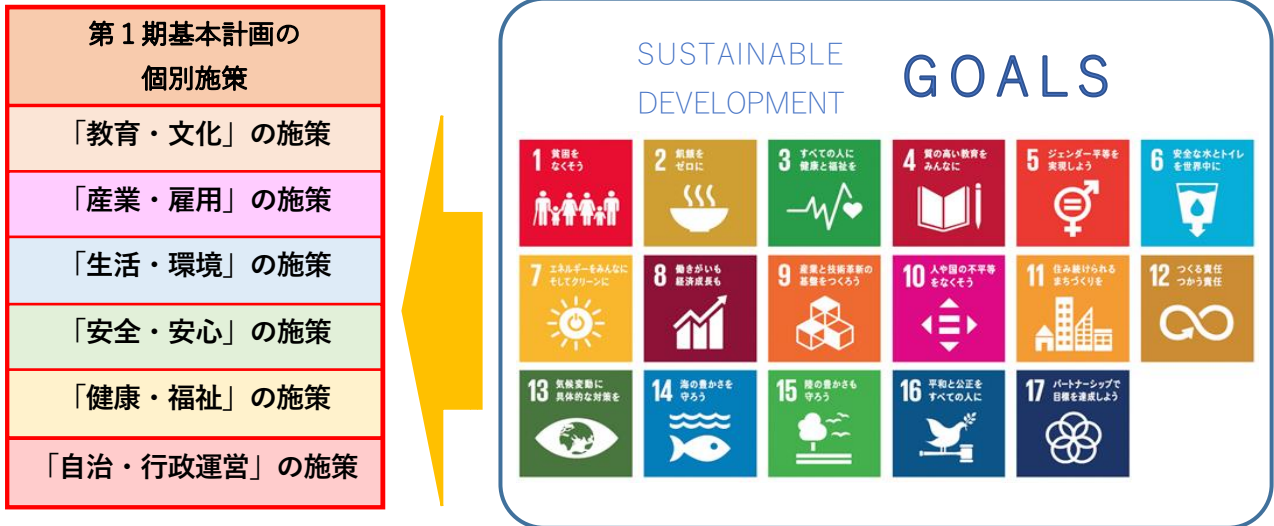
実施計画では、事業に対応するリスクシナリオを示しています。



(5) SDGs (持続可能な開発目標) との関係について

SDGsとは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略で、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択され、令和12(2030)年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成す「持続可能な開発目標」であり、先進国を含む国際社会共通の目標です。

SDGsの達成には企業、NPO法人、市民、地方自治体などの関係者全員が連携することが重要であり、特に経済・社会・環境の3つの分野の統合的な取組が必要とされています。この考え方は、基本構想・第1期基本計画・実施計画がめざす方向性とも合致することから、SDGsと第1期基本計画・実施計画の個別施策を関連付けています。



2 記載内容の見方

①【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】



③ 4年間で実現したい姿		地域住民の高い防災意識により、自助・共助による地域防災力が向上し、いざという時に命を守る行動を取ることができています。					
④ KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 避難のタイミングや避難所までの経路、持ち出し品の準備、緊急時の集合場所や連絡方法が認識されているなど、自らの命を守るという意識を持った世帯が増えることが、地域の防災力を高めます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
		29.5%	27.5%	53.5%			80.0%
⑤ 実施計画事業		⑥ 総合戦略		⑦ 国土強靱化地域計画		担当課	
1	自主防災組織育成指導事業	まち	A-1④⑤、A-2④、A-3③、A-5①④、B-3①、D-2②、G-1②			危機管理課	
2(1)	防災情報等啓発促進事業	まち	A-1⑤、A-2②③④、A-3③、A-5②③④、C-2②、D-1①、D-2①②、F-1①、G-7①			危機管理課	
2(2)	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)	まち	A-3②、G-1①、H-1①			環境整備課	

① 施策名

第1期基本計画の施策名を記載しています。

② SDGsとの関連性

第1期基本計画の施策に関連するSDGsの17の目標のアイコンを配置し、施策との関連性を示しています。

③ 4年間で実現したい姿

取組を進めていくことで「4年後はこうなっている」という理想の姿を記載しています。

④ KPI (重要業績評価指標)

「4年間で実現したい姿」を実現するために、どのくらいの効果をもたらしたかを図る目安として、関連する指標を記載しています。

⑤ 実施計画事業

「4年間で実現したい姿」の実現に向けて取り組む具体的な事業のうち、主なものを記載しています。

⑥ 第2期総合戦略

第2期総合戦略に該当する取組である場合は、「まち」「ひと」「しごと」のどの基本目標に該当するかを示しています。

⑦ 国土強靱化地域計画

実施計画事業が、「大竹市国土強靱化地域計画【別冊】個別事業一覧」(随時更新)のリスクシナリオ対応方針に該当している場合は、リスクシナリオ対応方針を記載しています。

※表中の「-」は、主に「未実施」などを示しています。

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

		担当課					
		危機管理課					
No.	事業名	総合戦略	国土強靱化				
1	自主防災組織育成指導事業	①	②				
③	根拠法令等	災害対策基本法					
	関連する計画	大竹市地域防災計画					
④ 取組の方針		⑤ 事業の概要					
<p>●養成講習の実施による地域防災リーダーの養成や、地域での自主防災組織の立ち上げや防災訓練の支援など、地域防災力の向上に取り組めます。</p> <p>●「避難行動要支援者名簿」を活用し、地域での避難支援体制づくりを推進します。</p>		<p>○地域の防災力強化を目的に、自主防災組織の立ち上げ支援や防災リーダーの育成などを行います。また、市内の要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成して関係者に配付します。</p>					
(単位：千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費		304	1,091	628	889	889	
⑥	財源内訳	国県費	0	213	17	332	332
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	304	878	611	557	557
⑦	事業指標	自主防災組織の加入率					
⑧	目標値	-	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%	
	実績値	75.0%	74.0%	-	-	-	
⑨	取組内容	<p>・本町2丁目が、自主防災組織を立ち上げました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自主防災組織育成研修会は書面開催としました。</p>	<p>・組織立ち上げ支援と共に、研修会などによる防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築事業(DIG、WS、避難訓練)で組織力の向上を図りました。</p> <p>※組織数は令和3年度と同じですが、世帯数の減少により加入率が減少しています。</p>	<p>・組織の設立と呼びかけ体制づくりの推進のため、セミナーや集合訓練、ステップアップ訓練を実施しました。</p>	<p>・令和4年度の取組を継続します。</p>	<p>・令和5年度の取組を継続します。</p>	

①第2期総合戦略に関する取組：「まち」「ひと」「しごと」のそれぞれの基本目標に該当する取組をアイコンで示しています。

②国土強靱化地域計画に関連する取組：リスクシナリオ対応方策に関連する取組をアイコンで示しています。取組の詳細は「大竹市国土強靱化地域計画【別冊】個別事業一覧」として別に定めます。

③根拠法令等・関連する計画：事業を実施する根拠となる法令や条例など、事業に関連する計画（目標値の根拠となっているものなど）を記載しています。

④取組の方針：主に第1期基本計画における「取組の方針」を記載しています。

⑤事業の概要：事業の対象や内容などを記載しています。

⑥事業費：実施計画期間内の各年度の事業費・財源額を記載しています。令和2年度及び令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込額、令和5年度は予算額、令和6年度は予算見込額です。（※令和5年度の予算額は、当初予算案として議会上程した額であり、変更する可能性があります。）

⑦事業指標：事業の進捗状況や達成状況を測る指標です。

⑧目標値・実績値：令和3年度までは目標値と実績値を、令和4年度以降は目標値のみ記載しています。

⑨取組内容：事業指標の目標値達成に向けた具体的な取組内容などを記載しています。

※表中の「-」は、主に「未実施」などを示しています。







《施策に関するSDGs指標について》

各分野におけるSDGsの達成に貢献すると思われる施策について、指標を設定し、一覧で掲載するとともに、これらの指標の進捗を管理します。

各指標は、SDGs「17の目標(ゴール)」と「169の達成目標(ターゲット)」に対して、全国的に公開され利用可能なデータに基づき、全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標として、自治体SDGs推進評価・調査検討会のワーキンググループが作成した「地方創生SDGsローカル指標リスト」を基に設定しています。

なお、本市の特性等を踏まえ、「地方創生SDGsローカル指標リスト」の指標をそのまま引用することが適当でないと判断されたものについては、データの引用元や指標自体を変更し、市の独自指標として設定している場合があります。

■「安全・安心」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標	実績値	データ時点・データ元	
施策4-1 自然災害やさまざまな危機に強 いまちづくり	 防災会議の設置有無	有	令和4年4月1日以降 「地方防災行政の現況」	
		最寄りの緊急避難場所までの距離別、普通世帯の数(250m未満)	5,820世帯	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
		(250～500m)	3,560世帯	
		(500～1000m)	1,810世帯	
		(1000～2000m)	40世帯	
(2000m以上)	80世帯			
施策4-2 事故や犯罪のない安全・安心な 地域づくり	 人口1人当たりの刑法犯認知件数(刑法犯認知件数/総人口)	0.003件/人	令和4年12月31日 「犯罪統計」/「住民基本台帳に基づく人口」	
	 刑法犯検挙率	54.5%	令和4年12月31日 「犯罪統計」	
施策4-3 火災を防ぐ取組の強化	 人口10万人当たりの火災死者数	3.8人	令和3年4月1日～令和4年3月31日 「消防統計」	
施策4-4 市民の命を守る消防体制の充実	 人口1万人当たりの火災出火件数	3.8件	令和3年4月1日～令和4年3月31日 「消防統計」	